

まちかどトーク（福田地区）議事要旨

日時：令和8年3月1日（日）10:00～11:30

場所：福田地域交流センター

参加者：35人

1 市長あいさつ

2 市政に関する説明

「災害に備えよう！～わがまちのリスクの理解・日頃の備え～」について危機管理課から説明の後、質疑応答

参加者

令和7年の集中豪雨の際、国道8号線下田交差点付近のアンダーパスが冠水した。アンダーパスの水位を遠隔で監視し、自動で通行止めにするようなシステムは導入されているのか。

危機管理課

遠隔監視するようなシステムは設置されていない。市内13カ所のアンダーパスで、警報が発出された段階で早めに通行止めにするといった対応をしている。通行止めの情報は「デジマップ@たかおか」で即時公開している。

参加者

令和7年の集中豪雨で排水路脇の田んぼの法面が崩れた際、市に改修していただいた。豪雨時、祖父川に流れる直前で排水路の幅が狭くなっているため、その上流側で水が溢れ、その度に法面が崩れている。幅が狭いことが根本的な原因であり、対応してほしい。

危機管理課

担当である土木維持課に状況を伝えたい。

参加者

今季は除雪出動が少ないと感じるが、出動基準が変更したのか。市長は「YouTube」動画で、除雪費用は1日約8,000万円かかると説明しているが、その根拠を知りたい。

市長

市全域を一斉に除雪した場合、除雪の委託業者等に支払う総額が約8,000万円である。出動基準は、積雪深10cm以上で昨年度と同じである。後日、国の特別交付税措置として補填される。

危機管理課

同じ積雪量でも過去の対応と異なると感じるのは、降雪のタイミングや路面状況の差であると考え。委託業者の変更でルート of 順番が変わり、対応に違いが出ることもあるため、詳細は土木維持課に相談してほしい。

参加者

地域ぐるみ除雪を担当しているが、市道の除雪が先に行われないと地域の除雪機で広い市道を除雪することとなり時間がかかる。昨年より除雪回数が減ったと感じており、地

域で対応するのなら、人員や機械の確保については、どこに相談すればよいか。

危機管理課

除雪対応がこれまでと違うと感じる場合は、除雪対策本部や土木維持課に相談いただきたい。

参加者

同じ市内でも山側と海岸沿いの地域では降雪量に差があると感じる。出勤基準をわずかに満たさず、必要な除雪がなされずに困っている地域があるのでは。

市長

財政上の問題もあり、出勤基準を定める必要があることをご理解いただきたい。

参加者

平成30年か31年のデータだが、富山市全域で1日当たりの除雪費用は、約3,000万円であった。また、小矢部市は県道を含めた全域の今シーズンの除雪費用は、約6,000万円である。高岡市の1日あたりの除雪費用が、両市の費用を上回っていることを知ってほしい。

参加者

庄川上流に産業廃棄物処理施設の建設が計画されているが、地震や豪雨の発生時の浸出水流出による庄川流域の土壌汚染を懸念しているため、市の考え方を知りたい。

災害時、能登の原子力発電所に被害が生じた場合の対策をどのように考えているのか。

市長

岐阜県の産業廃棄物処分場計画は、高山市長が反対を表明しており、その考えに深く共鳴している。流域の自治体として懸念材料の一つと認識している。

危機管理課

原子力防災については、高岡市は主に避難者を受け入れる側の役割を担う。志賀原発から30km圏内にあたるのは福岡地区の一部地域のみであり、氷見市などからの避難者を円滑に受け入れるため、放射量チェックなどの訓練を県と連携して実施している。

市長

市役所内で課長級以上を対象に災害対応に関する勉強会を実施した。災害で家屋に被害が生じた場合、「半壊」と「準半壊」の判定結果の違いで、被災者が受け取れる金額には1,000万円の差がある。市民に寄り添った対応をしたいと考えている。

3 意見交換

「高岡市人口ピラミッド」を基に、市長より説明の後、意見交換

参加者

富山県は女性の自殺率が全国でトップである。高岡市はゲートキーパー養成講座の開催回数が少ないように感じる。

参加者

講座受講後の活動が明確になっていないと感じる。受講した方々がもっと活躍できるような仕組みづくりや地域のなかで孤立しがちな方々を見守り、支え合うような意識づくりをお願いしたい。

市長

大切な視点であり、きめ細かい対応を行っていききたい。

参加者

南条小学校の学童保育は、待機児童が多い状況が続いており、3年生まで対象にもかかわらず、2・3年生で入れない児童がいる。定員は増えたものの、それでも入れない状況である。支援員の待遇改善を含め、より一層の支援をお願いしたい。

市長

公設の学童で対応しきれない部分を補うため、民間の学童を利用する場合への補助制度を導入している。学童内で元教員などが学習支援を行う仕組みづくりも進めている。今後も様々な意見を参考に改善を図りたい。

参加者

福田地区には女性の防災士が一人もいないと聞く。災害が少ないという認識があるかもしれないが、女性防災士を増やすための積極的な声かけをお願いしたい。

危機管理課

女性防災士の必要性は近年認知され、増加傾向にある。資格取得には市と県が補助を行っており、個人負担3,000円で受講可能である。PTAなどにも声をかけ、若い世代の取得を促している例もある。地域全体で防災力向上に取り組んでいただきたい。

参加者

日中の災害時、若い世代が仕事などで不在であるため、高齢者や子どもだけで対応しなければならない状況が懸念される。有事の際に地域にいる人たちで対応できる仕組みづくりを検討してほしい。

危機管理課

平日の昼間に災害が起きた場合、救助活動の担い手が不足するというのは事実である。阪神・淡路大震災では、救助された方の9割以上が近隣住民などによる「共助」で助かっている。公的な救助（公助）が到着するまでには時間がかかるため、まずは自分たちの力で対応せざるを得ない。時間帯によって状況は変わるため、市としてもシミュレーションを行っている。まずは、一人ひとりが自らをどう守るか（自助）を日頃から考えていただくことが重要である。

参加者

元気な高齢者でも難聴で地域活動の参加が困難になることがある。高岡市には高齢者の補聴器購入に対する補助制度はないのか、検討してほしい。

市長

現在、補聴器購入への補助制度はないと思われる。対象者が非常に多くなるため、慎重な検討が必要と考える。他市の状況も含めて、まずは勉強したい。